

## 2. 会議及び各種委員会等活動

### (1) 公立大学協会図書館協議会平成21年度役員会（大阪府立大学）

#### ① 第1回（拡大）役員会

期 日 平成21年6月4日（木）

場 所 名古屋市立大学厚生会館

出席者 12大学16名

- 議 題
- 1 第41回（平成21年度）総会の運営について
  - 2 第41回（平成21年度）総会協議事項について
  - 3 その他

#### ② 第2回（拡大）役員会

期 日 平成21年11月27日（金）

場 所 大阪府立大学中之島サテライト

出席者 13大学18名

議 題 【報告事項・確認事項】

- 1 平成21年度事業報告（総会以降）
- 2 相互協力委員会報告
- 3 HP委員会活動報告
- 4 地区活動報告
- 5 関係委員会等報告
- 6 その他

【審議事項】

- I
  - 1 平成22年度総会等日程（案）について
  - 2 公立大学図書館職員研修会について
  - 3 平成22年度以降の役員について
  - 4 平成22年度の関係委員会等派遣委員について
  - 5 その他
- II
  - 1 図書館概要の項目について
  - 2 筑波大学主催「大学図書館職員長期研修」の参加資格に関する申し入れについて
  - 3 その他

### (2) 平成21年度相互協力委員会（大阪府立大学）

#### ① 委員館

委員長館 大阪府立大学

委員館 札幌医科大学 名古屋市立大学 大阪市立大学

#### ② <報告内容>

##### I PULC 公立大学図書館コンソーシアムについて

- ・PULC 公立大学図書館コンソーシアムのホームページ

<http://cork.wul.waseda.ac.jp/pulc/>

・参加大学

平成21年12月15日現在 352大学のうち、公立大学49大学

・公立大学側幹事館

関東地区 横浜市立大学学術情報センター

関西地区 大阪市立大学学術情報総合センター

大阪府立大学学術情報センター

・版元との交渉について

事務局の早稲田大学を中心に関東地区の幹事館（横浜市立大学が参加）で版元と交渉

版元説明会

関東地区 9月18日（金）中央大学にて開催

91大学参加のうち、公立大学6大学

関西地区 9月16日（水）大阪府立大学にて開催

55大学参加のうち、公立大学11大学

参加版元 28社

・PULC全体会の開催

平成21年12月18日（金）上智大学にて開催

51大学参加のうち、公立大学11大学

II ICOLC 国際会議への派遣

第11回ヨーロッパ大会

日程：平成21年10月25日～28日

場所：パリ（フランス）

派遣者：大阪市立大学学術情報総合センター

国立大学（東京大学）から別に1名参加

今後の予定

第21回ヨーロッパ大会

日程：平成22年4月19日～21日

場所：シカゴ（アメリカ合衆国）

派遣者：公立大学、私立大学から各1名参加

(3) 平成21年度HP委員会（大阪市立大学）

①委員名

委員長館 大阪市立大学（サーバシステム管理者兼HPコンテンツ管理・更新担当館）

委員館 首都大学東京 横浜市立大学 名古屋市立大学

オブザーバ館 大阪府立大学（会長館）

②活動内容

協議はメーリングリストを使った電子メール会議にて行い、以下の更新を行なった。

2009/04/10 ・平成21年度公立大学協会図書館協議会会長館をお知らせに追加

2009/04/10 ・平成21年度総会等のスケジュールをお知らせに追加

- 2009/05/11 ・平成 21 年度年間スケジュールを更新
- 2009/05/28 ・“平成 21 年度総会等の開催延期等について”をお知らせに追加
- 2009/05/28 ・平成 21 年度年間スケジュールを追加修正
- 2009/06/08 ・“平成 21 年度総会の変更開催日について”をお知らせに追加
- 2009/06/08 ・“平成 21 年度研修会の開催について”をお知らせに追加
- 2009/06/08 ・平成 21 年度年間スケジュールを修正・追加
- 2009/08/03 ・平成 21 年度図書館名簿・概要を更新
- 2009/10/05 ・新潟県立看護大学の学外利用者要領、文献複写取扱要領を更新
- 2009/11/20 ・平成 21 年度年間スケジュールを更新
- 2009/12/08 ・会報 40 号（平成 20 年度）を会報に追加
- 2009/12/09 ・平成 21 年度研修会を会議録・実態調査に追加
- 2010/01/20 ・福岡県立大学の URL を修正

○ 国立国会図書館によるインターネット情報選択的蓄積事業（WARP）の収集等にかかる許諾について

許諾申請書を国立国会図書館関西館電子図書館課に提出

(4) 国公立大学図書館協力委員会（横浜市立大学）

①委員長館 千葉大学（平成 20 年 8 月 1 日～平成 21 年 7 月 31 日）

横浜市立大学（平成 21 年 8 月 1 日～平成 22 年 7 月 31 日）

②委員館（\*は常任幹事館）

ア 国立大学 \*東京大学、\*千葉大学、京都大学、名古屋大学

イ 公立大学 \*横浜市立大学、首都大学東京、大阪市立大学

ウ 私立大学 \*慶応義塾大学、\*早稲田大学、青山学院大学、中央大学、関西大学、同志社大学

③会議

ア 本委員会

○第 66 回国公立大学図書館協力委員会

平成 21 年 7 月 31 日（金）（京都大学附属図書館大会議室）

・次期委員長館の選出について

平成 21 年度委員長館は横浜市立大学に決定

（平成 17 年度から、委員長館は国立→公立→私立の順）

・国公立大学図書館協力委員会運営要綱の一部改正について

「国立大学図書館協議会」を会の名称変更に伴い「国立大学図書館協会」と変更することが了承された。

・「大学図書館研究」編集委員会について

「大学図書館研究」編集実務に関するWGの設置を検討すること、

国公立大学図書館協力委員会ホームページ作成のためのWGを設置すること、が了承された。

- ・ IC タグ研究委員会図書館部会委員について  
委員の交代については常任幹事会を中心に検討することが了承された。
- ・ 懇談  
SCOAP<sup>3</sup>について

○第 67 回国公立大学図書館協力委員会

平成 21 年 11 月 17 日（火）（国立情報学研究所講義室 1・2）

- ・ 平成 20 年度決算報告書(案)ならびに監査報告について  
決算および監査報告を原案どおり承認した。
- ・ 平成 21 年度予算案について  
同予算案を承認した。
- ・ 監事館の選出について  
平成 21 年度監事館として、横浜国立大学、中央大学を選出した。

イ 常任幹事会

○平成 20 年度第 2 回常任幹事会

平成 21 年 7 月 31 日（金）（京都大学附属図書館小会議室）

- ・ 第 66 回国公立大学図書館協力委員会の議事について

○平成 21 年度第 1 回常任幹事会

平成 21 年 11 月 17 日（火）（国立情報学研究所講義室 1・2）

- ・ 第 67 回国公立大学図書館協力委員会の議事について

ウ 国公立大学図書館協力委員会常任幹事館と国立情報学研究所との業務連絡会

○平成 21 年度第 1 回

平成 21 年 6 月 2 日（火）（国立情報学研究所ミーティングルーム 1・2）

- ・ 国公立大学図書館協力委員会常任幹事館と国立情報学研究所との業務連絡会について
- ・ 学術コンテンツ事業の活動状況について
- ・ 平成 21 年度学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会 WG 活動について

○平成 21 年度第 2 回

平成 21 年 11 月 26 日（木）（国立情報学研究所ミーティングルーム 1・2）

- ・ 学位論文デジタル化実施案について
- ・ 学術コンテンツ運営・連携作業部会 WG の検討状況について
- ・ CLOCKSS との連携進捗状況について
- ・ 学術認証フェデレーションの進捗状況について

エ 国立国会図書館関係

○第 9 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

平成 21 年 6 月 29 日（月）（国立国会図書館本館総務課第二会議室／関西館特別会議室）

- ・ 国立国会図書館平成 21 年度補正予算と学位論文デジタル化について
- ・ 第 6 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループの終了について
- ・ インターネット情報の収集制度化について

- 第7回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ  
平成21年7月22日(水)(国立国会図書館)
- 第8回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ  
平成21年10月6日(火)(国立国会図書館)
- 第7回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ  
平成21年12月21日(月)(国立国会図書館)
- 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会  
平成21年11月17日(火)(国立国会図書館本館総務課第一会議室)
  - ・「国立国会図書館と大学図書館の連絡会」活動報告  
(国立国会図書館総務部司書監 児玉史子)
  - ・国等の提供するインターネット資料の制度的収集について  
(国立国会図書館関西館館長 中井万知子)
  - ・国立国会図書館長機長報告  
(国立国会図書館長 長尾 真)
  - ・学術情報の基盤整備とその流通における課題について  
(国公立大学図書館協力委員会委員長、横浜市立大学学術情報センター長 緒方一博)

(5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館著作権検討委員会」(高崎経済大学)  
同 「大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ」

① 委員等

- ・大学図書館著作権検討委員会
  - 顧問 土屋 俊 (千葉大学教授)
  - 主査 荘司 雅之 (早稲田大学)
  - 委員 鈴木 秀樹 (東京大学) 大森 輝久 (東京学芸大学)
  - 川嶋 俊樹 (高崎経済大学) 松本 和子 (慶應大学)
- ・大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ(公大図協から派遣)
  - 奈良 厚子 (県立図書館) 永井 淳也 (茨城県立医療大学)
  - 田中 千尋 (横浜市立大学)
- ・図書館における著作物の利用に関する当事者協議会(オブザーバで参加)
  - 田中 千尋 (横浜市立大学)

② 会議開催状況

- ・「大学図書館著作権検討委員会、ワーキング・グループ」
  - 検討委員会→第一回(6月3日)、WG→第一回(6月3日)
- ・「図書館における著作物の利用に関する当事者会議」
  - 第23回(5月22日) 第24回(9月14日) 第25回(11月20日)
- ・「著作権に関する図書館団体懇談会」
  - 第39回(4月20日) 第40回(6月11日) 第41回(7月30日)
  - 第42回(10月13日)

③ 委員会及びワーキング・グループの活動内容

ア) 委員会

- ・平成 20 年度 活動報告
- ・平成 20 年度 会計報告
- ・「大学図書館著作権検討委員会、ワーキング・グループ合同会議の進め方」について

イ) ワーキング・グループ

- ・著作権法施行令の改正に関する要望について
- ・国立国会図書館の蔵書電子化が、図書館と出版関係へ与える影響に関する検討について
- ・書籍の付録である映像資料の（館外）貸出に関する大学図書館の考え方について
- ・学術著作権協会が権利の管理の委託を受けた著作物の利用許諾について
- ・学会誌等の著作権ポリシー調査等に関する SCP J プロジェクトとの連携について
- ・その他

④ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」の会議内容

- ・「発行後相当期間」の個々の出版物への表示方法について⇒保留
- ・図書館における著作権法 35 条、42 条等に基づく複製について
- ・著作権法 31 条における「定期刊行物」の扱いについて
- ・障害者サービスワーキングチーム、および小委員会について
- ・図書館法および著作権法施行令における「図書館」について
- ・その他

⑤ 「著作権に関する図書館団体懇談会」の会議内容

- ・著作権法第 31 条における定期刊行物の「発行後相当期間」の表示方法について
- ・図書館における著作権法第 35 条、42 条などに基づく複製について
- ・著作権法の一部を改正する法律案について
- ・国立国会図書館における資料電子化について
- ・当事者協会への対応について
- ・著作権法改正について
- ・著作権法第 31 条に基づく複製以外に図書館が行う複製について
- ・定期刊行物の定義について
- ・著作権法改正に関するヒアリングについて
- ・障害者サービスワーキングチームについて
- ・出版流通と図書館の関係などを見据えた小委員会（仮）について
- ・著作権法第 31 条における「定期刊行物」の扱いについて
- ・国立国会図書館「デジタル化及び利用に係る関係者協議会」について
- ・図書館法および著作権施行令における「図書館」について

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会

(神奈川県立保健福祉大学)

① 委員名

主査 寺垣 敏司 (東京学芸大学)  
委員 相原 雪乃 (千葉大学)  
上原 正隆 (筑波大学)  
井上 録郎 (東京学芸大学)  
吉岡 義久 (埼玉県立大学) ~9月30日  
峰岸 まり子 (埼玉県立大学) 10月1日~  
竹内 淳 (神奈川県立保健福祉大学)  
金 東澄 (関西大学)  
岸田 万紀子 (青山学院大学)  
大前 朝子 (同志社大学)  
廣瀬 禎恒 (学術文献普及会)

② 発行 国公立大学図書館協力委員会大学図書館協力ニュース編集委員会

③ 編集委員会 (イ、エを除きネット会議による編集作業である。)

ア 平成21年 5月29日 (第30巻1号)  
イ 平成21年 7月31日 (第30巻2号) 東京学芸大学  
ウ 平成21年 9月30日 (第30巻3号)  
エ 平成21年11月30日 (第30巻4号) 関西大学  
オ 平成22年 1月29日 (第30巻5号)  
カ 平成22年 3月31日 (第30巻6号)

(7) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会 (静岡県立大学)

① 委員名

主査 大場 高志 (一橋大学)  
委員 吉田 左貴子 (東京大学) 米田 奈穂 (千葉大学)  
鈴木 秀樹 (東京大学) 平岡 博 (筑波大学)  
山崎 みどり (東京学芸大学) 関本 由美子 (福島県立医科大学)  
高塚 恵子 (静岡県立大学) 天笠 洋一 (京都産業大学)  
市河原 雅子 (関西学院大学) 下澤 計治 (法政大学)  
柴尾 晋 (明治大学) 多田 智子 (早稲田大学)  
市古 みどり (慶應義塾大学)  
Sharon H. Domier (マサチューセッツ大学)

② 発行 国公立大学図書館協力委員会大学図書館研究編集委員会

③ 編集委員会

ア 平成21年 7月1日 一橋大学 (第86号)  
イ 平成21年11月6日 明治大学 (第87号)  
ウ 平成22年 3月 京都産業大学 (第88号)

(8) 国公立大学図書館協力委員会シンポジウム企画・運営委員会（首都大学東京）

① 委員名

主査 木村優（東京大学）  
事務局 山本和雄（東京大学）  
委員 中元誠（早稲田大学） 市古みどり（慶應義塾大学）  
相原雪乃（千葉大学） 中村美和子（首都大学東京）

② シンポジウム実施内容

※国公立大学図書館協力委員会と日本図書館協会大学図書館部会との共催

日時：平成21年11月12日（木）10：30～16：30

会場：パシフィコ横浜（第11回図書館総合展 特設A会場）

テーマ：学術コンテンツのデジタル化と情報利用行動の変化—SCREAL 調査の意義とこれからの大学図書館—

参加数：69機関から154名

内容：

○基調講演：「From User Behavior to Return-on-Investment in Academic Libraries: How Electronic Journals Have Made a Difference（情報利用行動から見た投資利益率：電子ジャーナルが大学図書館にもたらした変化）」

University of North Carolina at Chapel Hill Donald W. King 氏

○講演：「SCREAL 調査結果報告：電子情報資源の利用」

東北学院大学文学部、SCREAL 委員長 佐藤 義則 氏

○講演：「学術コミュニケーション研究における SCREAL 調査の意義」

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 松林 麻実子 氏

○パネルディスカッション

コーディネーター

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科、SCREAL 委員 逸村 裕 氏

パネリスト

日本原子力研究開発機構研究技術情報部 石川 正 氏

慶應義塾大学理工学メディアセンター 市古 みどり 氏

University of North Carolina at Chapel Hill Donald W. King 氏

東北学院大学文学部 佐藤 義則 氏

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 松林 麻実子 氏

③ シンポジウム企画・運営委員会 活動状況

第1回

日時 平成21年6月11日（木）午後3時から

場所 東京大学総合図書館会議室

議題 委員会構成、日本図書館協会大学図書館部会とのシンポジウム共催について、シンポジウムテーマ案について、今後の進め方



(9) 学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ（大阪市立大学）

① ワーキンググループメンバー 9名

- ・大学図書館 3名
  - 国立大学 東京工業大学
  - 公立大学 大阪市立大学
  - 私立大学 早稲田大学
- ・国公立大学図書館協力委員会 1名
  - 千葉大学（～H21. 7. 31）
  - 横浜市立大学（H21. 8. 1～）
- ・国立国会図書館 3名
  - 本館、関西館 2名
- ・文部科学省 1名
- ・国立情報学研究所 1名
  - 事務局 国立国会図書館東京本館

② 検討内容

- 1) 国立大学図書館と大学図書館での学位論文の保存の基本方針の確定
  - 国立国会図書館：2001年3月31日以前の学位論文の電子化と保存
  - 大学図書館：以降の学位論文の電子化と保存
- 2) デジタル化した学位論文は、それぞれが1部を持つことを目指す。
- 3) 著作権処理に必要な「共通許諾書」を双方で作成する。
  - 共通許諾書案および共通許諾の手順、広報の方法等について現在検討中
- 4) 国立国会図書館の補正予算により、1991～2000年受入の博士論文（対象13万冊）を基本方針に基づき電子化する。

(10) 日本図書館協会理事会（横浜市立大学）

○2009年度第1回理事会

- ①期日 平成21年5月27日（水）
- ②会場 日本図書館協会
- ③議事
  - ・2008年度会勢報告案について
  - ・2008年度決算報告案について
  - ・2008年度監査報告について
  - ・公益認定法人への移行について
  - ・専門職員認定制度について
  - ・顧問の推挙、参与の依頼について

○2009年度第2回理事会

- ①期日 平成22年3月5日（金）
- ②会場 日本図書館協会

(11) 日本図書館協会評議員会（名古屋市立大学）

- ① 期日 平成 21 年 5 月 28 日（木）
- ② 会場 日本図書館協会研修室
- ③ 議事
  - ・ 2008 年度会勢報告案、決算報告案、監査報告を承認
  - ・ 公益認定法人への移行について
  - ・ 専門職員認定制度について
  - ・ 全国図書館大会について

(12) 日本図書館協会大学図書館部会（横浜市立大学）

① 会議

ア 部会総会

○ 平成 21 年度部会総会

平成 21 年 5 月 29 日（金）（日本図書館協会会議室）

- ・ 規程の一部改正について
- ・ 平成 20 年度大学図書館部会事業報告について
- ・ 平成 20 年度大学図書館部会会計決算報告について
- ・ 平成 20 年度大学図書館部会会計監査について
- ・ 平成 21 年度大学図書館部会事業計画（案）について
- ・ 平成 21 年度大学図書館部会予算について
- ・ 個人会員委員の交通費支援について
- ・ 個人会員委員の選出方法について

○ 平成 21 年度部会臨時総会

平成 21 年 9 月 8 日（火）（日本図書館協会研修室）

- ・ 第 32 期大学図書館部会委員会委員（個人会員）の選挙  
逸村裕、小西和信、佐藤義則の 3 人の候補者について選挙を行った結果、3 名全員が  
当選し、個人会員委員が決定した。

イ 部会委員会

○ 平成 21 年度第 1 回部会委員会

平成 21 年 4 月 20 日（月）（千葉大学附属図書館会議室）

- ・ 大学図書館研究集会について  
21 年度は国公立大学図書館協力委員会と大学図書館シンポジウムを共催した。
- ・ 大学図書館シンポジウムの開催について  
21 年度は国公立大学図書館協力委員会と共催することとし、予算を組み込むこと  
を承認した。
- ・ 個人会員委員選出について  
個人委員は部会委員会で審査ののち部会総会に推薦することとし、内規改正案を  
事務局が作成することとした。

- ・臨時総会について

臨時総会を8～9月に開催することを決定した。

○平成21年度第2回部会委員会

平成22年1月15日（金）（日本図書館協会研修室）

- ・平成22年度事業計画について
- ・大学図書館部会研究集会の実施について